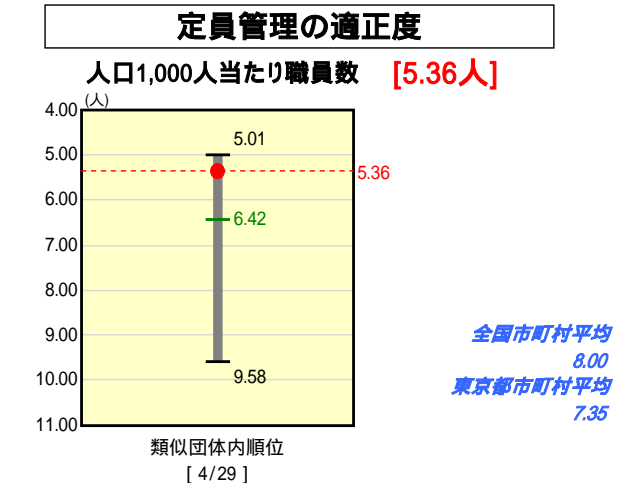
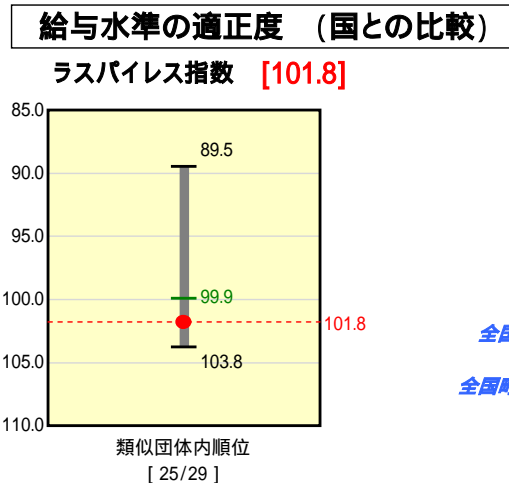
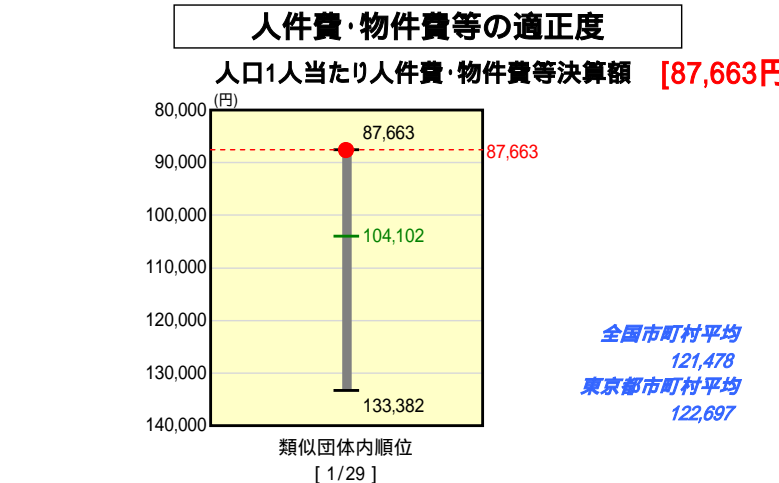
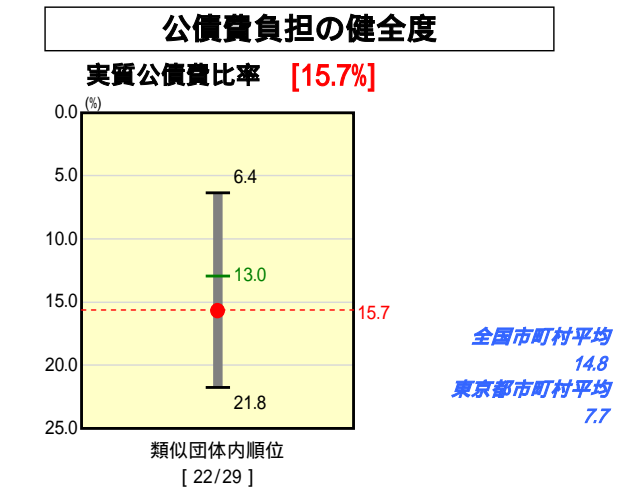
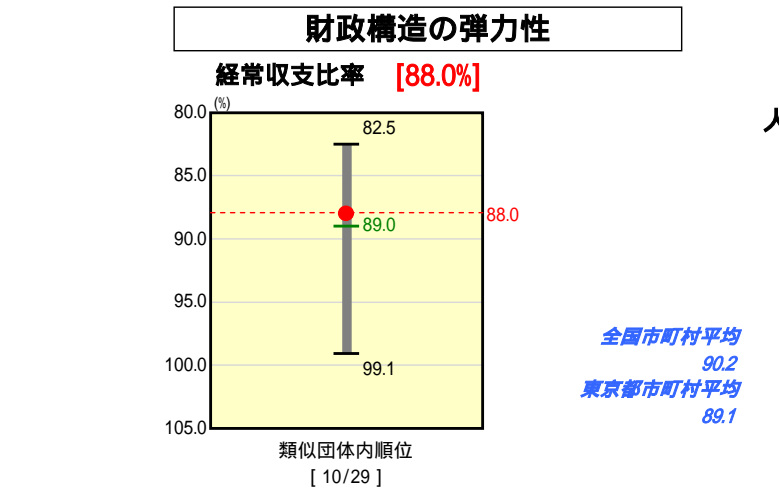
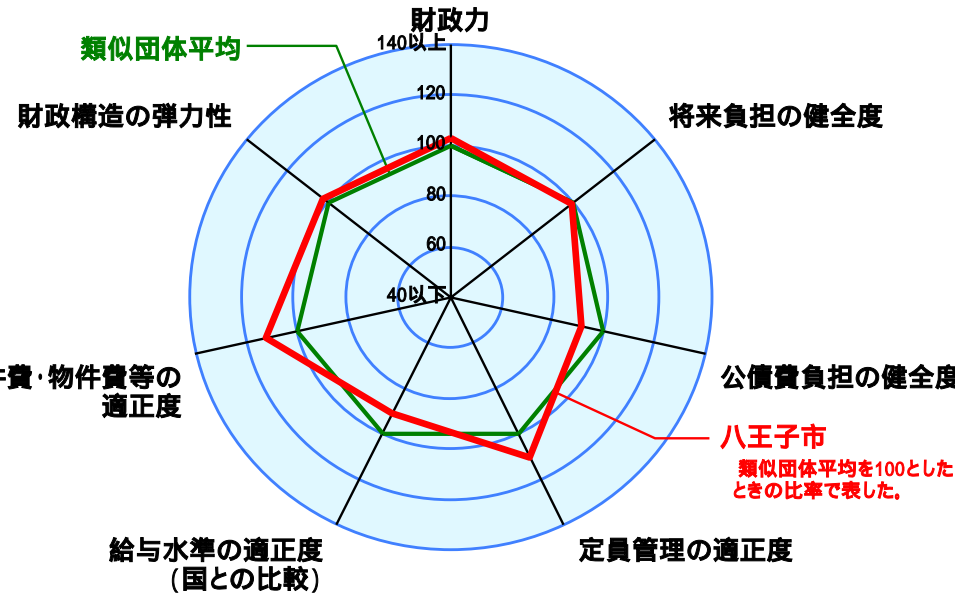
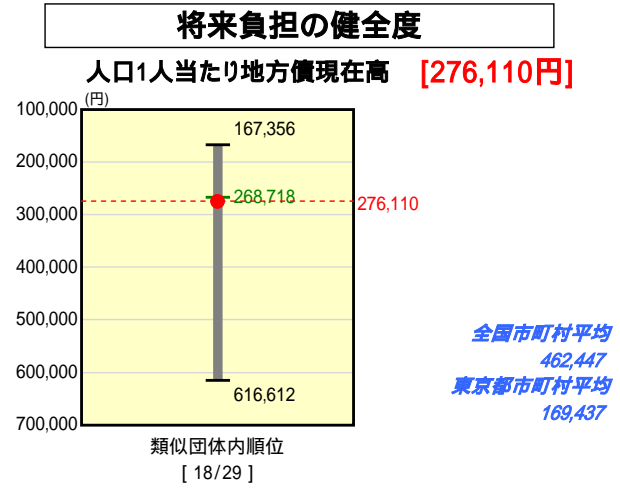
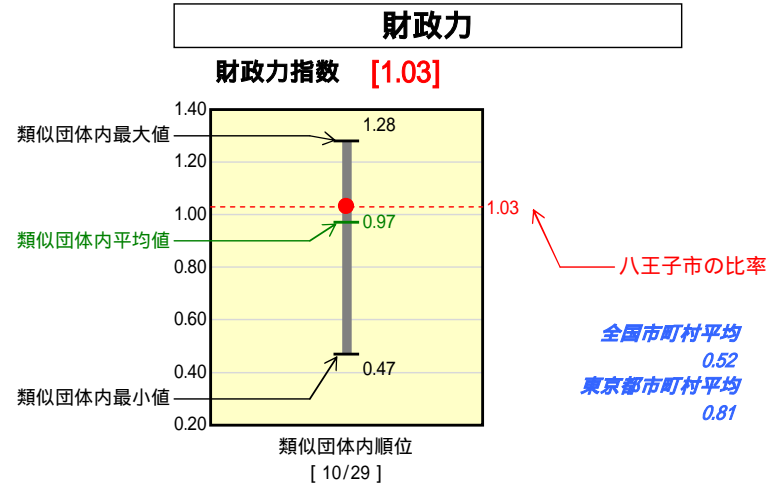


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 八王子市

人口	536,647	人(H18.3.31現在)
面積	186.31	km ²
歳入総額	152,860,940	千円
歳出総額	151,135,264	千円
実質収支	1,492,451	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
数値は4年連続で良好し、1.0以上を2年連続。これは市税等の滞納解消対策の強化による徴収率の改善及び債務管理の強化などが主な要因。今後も徴収率の更なる向上による歳入確保を継続するなど、引き続き財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】
対前年9.1ポイントの改善の88.0%。扶助費は増加し続けているものの、行財政改革の推進と退職者数の減により人件費が減少したほか、公債費では前年度に行った減税補てん償還分の皆減により大きく減額となったことから大きな改善となった。前年度の減税補てん償還分を除いても2.9ポイントの改善。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
29市中第1位。徹底した職員数の抑制と内部経費の節減努力を継続してきたことの成果。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債の借入上限を当該年度の公債費元金償還額に設定し、投資的事業を厳選した借入抑制の継続により、8年連続で減少。

【実質公債費比率】
前年度の減税補てん償分の影響を除くと13.5%。単年度では13.1%。地方債現在高の圧縮により公債費を減少させるとともに、債務負担行為についても、その半分を占めるニュータウンの学校部分について解消が見込まれることから、更なる改善を図る。

【ラスパイレズ指数】
若年層と高齢層が高く中間層が低い数値となっている。若年層は、初任給基準が国と比べて高いことが要因。高齢層は、11年度に職務給化を図ったものの、給料表の各級に残る最高号給月額を超える給料月額を超過する職員が、数値を押し上げている。14年度以降進めている、各級の高い号給における給料の引き下げ改定を今後も強化するとともに、18年10月実施の給与構造改革(枠外昇給の廃止等)と併せ給料の抑制を図る。また、初任給基準・諸手当の適正化を推進。

【人口1,000人当たり職員数】
職員数は、9年の3,950人をピークに8年間で778人削減し18年度は3,172人。これは、業務量に応じた職員の配置を行うとともに、雇用ポートフォリオの推進や民営化・民間委託化・市民との共同による事業実施などにより定員適正化に努めている成果。今後は更に22年度までに2,897人に削減する計画。